



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社  
 コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

上場取引所 東

(氏名) 藤井 政志  
 (氏名) たき澤 諭

TEL 03-3283-5041

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	193,982	21.2	18,844	28.9	24,884	34.5	16,113	12.3
2022年3月期第1四半期	160,036	19.9	14,616	83.9	18,505	82.3	14,352	110.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 30,611百万円 (81.0%) 2022年3月期第1四半期 16,915百万円 (80.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	77.73	
2022年3月期第1四半期	69.00	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	991,484	647,942	58.9
2022年3月期	928,651	630,887	61.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 583,674百万円 2022年3月期 568,766百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		45.00		35.00	80.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期中間配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	19.1	31,000	3.2	41,000	5.8	30,000	6.4	145.67
通期	810,000	14.8	62,500	12.9	83,500	12.6	62,000	28.4	302.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	225,739,199 株	2022年3月期	225,739,199 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	20,124,022 株	2022年3月期	17,693,673 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	207,311,458 株	2022年3月期1Q	208,012,787 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢の長期化が懸念される中で、原燃料費および輸送費の高騰が継続したほか、急速な円安の進行もあり、不安定な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、2021年度よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2023」のもと、「環境変化に強い収益構造への転換」を図るべく、「競争優位(“差異化”)事業の更なる強化」「新規事業の創出と育成の加速」「不採算事業の見直し・再構築」等の施策による事業ポートフォリオ改革を推進しております。また、原燃料費および輸送費の上昇に対しては、コスト上昇分の販売価格への転嫁に取り組むことで、収益力の維持・強化に努めております。

当社グループの売上高は、為替変動の影響や、原燃料高の販売価格への転嫁に加え、メタノール等の市況上昇もあり、増収となりました。

営業利益は、原燃料価格や輸送費の上昇などの減益要因があったものの、円安効果や、ポリアセタールの販売好調などにより、増益となりました。

経常利益は、メタノール事業に係る持分法損益が為替差損により減少したものの、営業利益が増加したことなどから、増益となりました。

以上の結果、売上高1,939億円(前年同期比339億円増(21.2%増))、営業利益188億円(前年同期比42億円増(28.9%増))、持分法利益22億円(前年同期比7億円減(25.7%減))、経常利益248億円(前年同期比63億円増(34.5%増))、親会社株主に帰属する四半期純利益161億円(前年同期比17億円増(12.3%増))となり、営業利益および経常利益において、四半期としての過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔基礎化学品〕

メタノールは、市況が前年同期に比べ上昇したことなどから、売上高は増加したものの、メタノール関連会社で為替差損を計上したことによる持分法損益の悪化などで減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、原料価格が上昇したものの、堅調な需要を背景とした採算是正により、前年同期を上回る損益となりました。

ハイパフォーマンスプロダクツは、芳香族アルデヒドの販売数量が増加したものの、原燃料価格や輸送費が上昇したことなどから、減益となりました。

キシレン分離/誘導品は、原燃料価格の上昇などにより高純度イソフタル酸(PIA)の採算が悪化したことなどから、減益となりました。

発泡プラスチック事業は、フラットパネルディスプレイ保護材などの販売数量が増加したものの、原燃料高などにより減益となりました。

以上の結果、売上高1,151億円(前年同期比218億円増(23.4%増))、営業利益76億円(前年同期比4億円減(5.4%減))、経常利益84億円(前年同期比10億円減(10.8%減))となりました。

## 〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体向け薬液の販売数量が増加したものの、原燃料費や輸送費が上昇したことなどから、前年同期並みの損益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールの販売が好調に推移したほか、ポリカーボネート中国拠点の損益改善などもあり、増収増益となりました。

光学材料は、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォンの需要は低調に推移したものの、顧客の在庫調整の影響で落ち込みのあった前年同期の水準からは回復したことなどから、増収増益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、PC関連機器や家電などで使用される汎用材料の需要が減少したものの、円安効果に加え、メモリーやノートパソコン用プロセッサ向けが好調であったことなどから、増収増益となりました。

「エージェス®」等の脱酸素剤は、海外向け販売が円安影響もあり食品分野を中心に堅調に推移しましたが、原材料費や輸送費が上昇したことなどから、前年同期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高788億円（前年同期比121億円増（18.2%増））、営業利益120億円（前年同期比46億円増（62.4%増））、経常利益145億円（前年同期比48億円増（50.5%増））となりました。

## 〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は0億円、営業損失は0億円、経常損失は0億円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて628億円増加の9,914億円となりました。

流動資産は、286億円増加の4,808億円となりました。増加の要因は、商品及び製品の増加などです。

固定資産は、341億円増加の5,106億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などです。

負債は、457億円増加の3,435億円となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより45億円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより412億円増加しました。

純資産は、170億円増加の6,479億円となりました。増加の要因は、為替換算調整勘定の増加などです。

この結果、自己資本比率は58.9%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年5月12日に公表しました2023年3月期の連結業績予想を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,049	107,930
受取手形、売掛金及び契約資産	176,556	182,197
有価証券	6	10
商品及び製品	78,542	85,722
仕掛品	19,729	20,831
原材料及び貯蔵品	57,398	64,392
その他	19,381	21,402
貸倒引当金	△1,453	△1,628
流動資産合計	452,210	480,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,584	101,746
機械装置及び運搬具(純額)	80,400	81,715
その他(純額)	96,399	108,352
有形固定資産合計	276,384	291,814
無形固定資産		
のれん	4,811	4,718
その他	6,478	6,959
無形固定資産合計	11,290	11,677
投資その他の資産		
投資有価証券	171,446	189,616
その他	17,927	18,139
貸倒引当金	△607	△622
投資その他の資産合計	188,765	207,133
固定資産合計	476,440	510,626
資産合計	928,651	991,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,387	97,197
短期借入金	38,925	45,641
未払法人税等	11,997	5,032
引当金	6,488	4,480
その他	49,170	51,180
流動負債合計	198,969	203,532
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	46,621	67,235
引当金	3,284	2,515
退職給付に係る負債	6,252	6,715
資産除去債務	5,216	5,240
その他	17,418	38,302
固定負債合計	98,794	140,009
負債合計	297,763	343,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,339	34,339
利益剰余金	492,455	501,285
自己株式	△21,525	△26,521
株主資本合計	547,239	551,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,376	10,157
繰延ヘッジ損益	△326	△139
為替換算調整勘定	9,861	22,188
退職給付に係る調整累計額	614	393
その他の包括利益累計額合計	21,526	32,600
非支配株主持分	62,121	64,267
純資産合計	630,887	647,942
負債純資産合計	928,651	991,484

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	160,036	193,982
売上原価	120,487	145,501
売上総利益	39,548	48,480
販売費及び一般管理費	24,931	29,636
営業利益	14,616	18,844
営業外収益		
受取利息	78	118
受取配当金	1,112	1,605
為替差益	—	2,720
持分法による投資利益	3,062	2,276
その他	796	678
営業外収益合計	5,049	7,399
営業外費用		
支払利息	201	320
出向者労務費差額負担	356	531
その他	602	507
営業外費用合計	1,160	1,359
経常利益	18,505	24,884
特別利益		
投資有価証券売却益	527	275
段階取得に係る差益	796	—
受取保険金	744	—
特別利益合計	2,067	275
特別損失		
土地整備費用引当金繰入額	—	255
固定資産処分損	—	146
火災による損失	127	—
減損損失	105	—
特別損失合計	233	402
税金等調整前四半期純利益	20,339	24,756
法人税等	5,006	7,106
四半期純利益	15,333	17,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	980	1,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,352	16,113



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	15,333	17,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,370	△1,220
繰延ヘッジ損益	15	20
為替換算調整勘定	2,411	7,803
退職給付に係る調整額	△87	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	613	6,492
その他の包括利益合計	1,581	12,961
四半期包括利益	16,915	30,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,143	27,187
非支配株主に係る四半期包括利益	1,771	3,423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月12日の取締役会決議に基づき、自己株式2,430,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,995百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が26,521百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を当第1四半期連結会計期間より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	93,255	66,713	66	0	160,036
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,326	21	3	△1,351	—
計	94,582	66,734	70	△1,351	160,036
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	9,418	9,672	△13	△572	18,505

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△572百万円は、セグメント間取引消去△25百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△546百万円であります。

全社費用等は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能化学品事業部門」において105百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「基礎化学品事業部門」において、(株)J-ケミカルの株式を取得し連結子会社化したことにより、292百万円のれんが発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	115,108	78,839	34	△0	193,982
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,026	42	1	△2,070	—
計	117,134	78,881	36	△2,070	193,982
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	8,403	14,561	△27	1,947	24,884

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額1,947百万円は、セグメント間取引消去△373百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等2,320百万円であります。

全社費用等は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。